

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,454	45.8	7	327.2	22		124	
29年3月期第3四半期	4,425	36.5	1	97.8	76		71	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 106百万円 (%) 29年3月期第3四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.51	
29年3月期第3四半期	7.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,401	737	20.4	75.43
29年3月期	2,648	843	30.7	88.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 693百万円 29年3月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	30.2	130	104.2	140		5		0.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,192,562 株	29年3月期	9,192,562 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	3,617 株	29年3月期	2,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,189,250 株	29年3月期3Q	9,069,510 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、緩やかな回復基調が継続しております。一方、海外においては、米国や中国の政策運営等において不確実な部分が多いものの、欧米の経済は比較的堅調で、為替相場も安定して推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、平成29年9月末に発足した新体制のもと、改善措置を推進して内部管理体制の強化に努めるほか、既存事業の拡大に注力し、収益力の向上にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,454百万円（前年同期比45.8%増）、売上総利益は855百万円（前年同期比27.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、営業体制、経営体制の増強に伴う人件費の増加及びオフィス賃料等の増加もあり847百万円（前年同期比26.2%増）となり、営業利益は7百万円（前年同期比327.2%増）、経常利益は22百万円（前年同期は76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は124百万円（前年同期は71百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、従来のメモリ等の販売に加え、IoTソリューションビジネスの拡大に注力してまいりました。業績については、主にPCメーカー向けのメモリ販売が引き続き好調に推移したため、売上は大きく伸びておりますが、世界的なメモリの供給不足を受けた調達コストの増加等による売上総利益率の伸び悩みの影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,391百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は18百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、将来の規模拡大のために採用活動を推進しており、上期において、新入社員の採用・教育費用及び人件費の負担がかさんだこと、配属部門の収益化が想定を大幅に下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は38百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、CD市場の縮小傾向が続いているため、CD事業は継続しつつ、コラボレーションカフェやグッズ制作等事業展開を拡げております。当第3四半期までにおいても、厳しい状況で推移いたしました。上期に計上した既存コンテンツの二次使用料の収益が想定を上回ったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は316百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、Wi-Fiレンタル事業は引き続き好調に推移し、また、下期から着手した大型案件においても、徐々に売上が計上されておりますが、案件の開始に係る人件費、地代家賃等の先行的な増加の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,050百万円（前年同期比55.4%増）、営業損失は15百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

⑤ HPC事業

HPC事業においては、当第3四半期においても受注、納品とも堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は671百万円、営業利益は52百万円となりました。

なお、HPC事業は前第4四半期連結会計期間に事業を追加したことにより、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,198百万円となり、前連結会計年度末2,417百万円と比べ780百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加265百万円、受取手形及び売掛金の増加219百万円、及び商品及び製品の増加118百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は203百万円となり、前連結会計年度末230百万円と比べ27百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、のれんの減少16百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,394百万円となり、前連結会計年度末1,465百万円と比べ928百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加311百万円、及び短期借入金の増加703百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は269百万円となり、前連結会計年度末339百万円と比べ69百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少68百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は737百万円となり、前連結会計年度末843百万円と比べ106百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の減少123百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、平成29年9月1日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細は本日別途公表しました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,456	1,000,929
受取手形及び売掛金	1,120,609	1,340,570
商品及び製品	367,572	486,338
仕掛品	24,466	110,793
原材料	69,175	94,524
未収還付法人税等	23,319	21,108
その他	83,499	151,739
貸倒引当金	△6,159	△7,750
流動資産合計	2,417,939	3,198,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,639	14,079
減価償却累計額	△4,821	△3,151
建物(純額)	9,817	10,927
工具、器具及び備品	93,632	113,316
減価償却累計額	△86,015	△88,962
工具、器具及び備品(純額)	7,616	24,353
有形固定資産合計	17,434	35,281
無形固定資産		
のれん	69,591	53,432
その他	35,605	21,909
無形固定資産合計	105,197	75,341
投資その他の資産		
長期未収入金	107,378	110,611
その他	108,568	92,674
貸倒引当金	△107,654	△110,749
投資その他の資産合計	108,292	92,536
固定資産合計	230,923	203,159
資産合計	2,648,862	3,401,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,591	918,113
短期借入金	350,000	1,053,000
1年内返済予定の長期借入金	282,958	224,176
未払法人税等	41,981	33,003
賞与引当金	30,648	21,669
返品調整引当金	8,408	7,505
その他	144,535	136,589
流動負債合計	1,465,123	2,394,056
固定負債		
長期借入金	283,510	215,166
退職給付に係る負債	19,998	22,176
長期未払金	27,464	27,464
資産除去債務	3,860	3,905
その他	5,108	1,277
固定負債合計	339,942	269,990
負債合計	1,805,066	2,664,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△354,499	△478,255
自己株式	△667	△905
株主資本合計	816,657	692,663
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,359	422
その他の包括利益累計額合計	△2,359	422
非支配株主持分	29,498	44,279
純資産合計	843,796	737,364
負債純資産合計	2,648,862	3,401,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,425,883	6,454,563
売上原価	3,752,210	5,599,122
売上総利益	673,672	855,440
販売費及び一般管理費	671,882	847,791
営業利益	1,790	7,648
営業外収益		
受取利息	50	94
債務勘定整理益	3,688	3,649
為替差益	—	9,112
営業支援金収入	1,500	8,253
受取家賃	—	2,136
保険解約返戻金	—	12,571
受取手数料	—	5,438
雑収入	5,074	3,354
営業外収益合計	10,313	44,608
営業外費用		
支払利息	4,242	3,816
為替差損	22,100	—
支払補償費	29,430	—
貸倒引当金繰入額	32,807	3,232
支払手数料	—	21,000
雑損失	233	1,368
営業外費用合計	88,814	29,418
経常利益又は経常損失(△)	△76,710	22,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	—
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	138	10,000
特別損失		
減損損失	668	—
解約違約金	—	4,489
移転費用	2,730	—
過年度決算訂正関連費用	—	86,895
特別損失合計	3,398	91,385
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,971	△58,545
法人税、住民税及び事業税	14,313	52,786
法人税等調整額	△7,771	△1,971
法人税等合計	6,541	50,815
四半期純損失(△)	△86,512	△109,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,521	14,780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,991	△124,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△86,512	△109,360
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,048	2,781
その他の包括利益合計	7,048	2,781
四半期包括利益	△79,463	△106,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,942	△121,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,521	14,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	コンテンツ 事業	通信 コンサル ティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	3,340,749	70,118	342,588	672,426	—	4,425,883	—	4,425,883
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,486	405	—	3,392	—	8,283	△8,283	—
計	3,345,235	70,523	342,588	675,819	—	4,434,167	△8,283	4,425,883
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	26,471	△2,207	△17,692	△21,958	—	△15,387	17,177	1,790

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額17,177千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,586千円およびその他調整額105,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、50,097千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	コンテンツ 事業	通信 コンサル ティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	4,387,251	57,771	316,642	1,021,482	671,414	6,454,563	—	6,454,563
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,781	—	—	28,749	97	32,629	△32,629	—
計	4,391,033	57,771	316,642	1,050,232	671,511	6,487,192	△32,629	6,454,563
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	18,428	△38,842	5,366	△15,913	52,756	21,795	△14,146	7,648

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△14,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,576千円およびその他調整額136,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度の第3四半期までは「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントでありましたが、前第4四半期連結会計期間において株式会社HPCテックを買収したことに伴い、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」「HPC事業」の5つの報告セグメントとしております。

(重要な後発事象)

(営業外収益の計上)

当社の連結子会社であるiconic storage株式会社(以下「ico社」といいます。)が保有する債権の一部について、平成30年1月9日付で、ico社と取引先等との間で返済に関する契約を締結し、当該債権とico社が別途保有している債務を対当額にて相殺いたしました。これにより、貸倒引当金を設定していた債権の一部が減少したため、平成30年3月期第4四半期(平成30年1月1日～平成30年3月31日)において、当該減少債権と同額の貸倒引当金戻入益約27百万円を計上いたします。